

2018 年度 NGO-JICA 協議会 2018 年度第二回報告

中島隆宏

開催日：2018 年 11 月 13 日午後 2 時半から 5 時半

1. 年間テーマ・アクションプランの進捗報告

(ア) 国内連携強化

別紙のように国内連携強化が各ネットワーク NGO と各地域の JICA センターとによって進められているが、特に、国際協力の担い手育成と人材のすそ野拡大について協議があった。

JICA 側からの分析として「求める人材がない」その原因として、「国際協力への関心低下」があり、それは海外で仕事をしたくない子、若年層の安定化志向が増したことが説明された。

その対策として JICA としては「国際協力キャリア」から「国際キャリア」へ言い換えてすそ野を広げることで、人材確保につなげようとしているという。また、高校生への働きかけや日本の強みである防災減災などによる国際協力を打ち出すことも必要であろう、という認識の共有がなされた。

これに対し、NGO 側から以下の事例が共有された。

名古屋 NGO センターから、NGO 等提案型プログラムにより、3 年間委託事業では中部地域の NGO の中核人材の育成を目標に、2 年目を迎えること、30 パーセントという間接経費がネットワーク NGO にはありがたいこと、(外務省の相談員は 10 パーセント)また、外務省の補助金の制度により N たまを実施し今年 16 年目で 18 名の受講生がいること、それがこの地域の NGO のインキュベーター的働きもしていることを伝えた。関西から PHD 協会の坂西氏は難民との出会いづくりの事例や、JANIC がインキュベーターセンターを始める計画などが共有された。

以上を受けて以下の議論がなされた。

国際協力の人材のすそ野拡大のためには、日本の課題の取り組みも視野に入れる必要があることは次のことから言える。

- 海外で良いことをしていても日本で評価されなければだめ。
- 高額の仕事をやめて起業する人の増加。
- JICA の中学校のエッセイコンテストのテーマでは日本国内の課題が増えている。

結論として、ネットワーク NGO が弱体化することは、地域の中小 NGO にもその影響があること、そのためにも、中間支援するネットワーク NGO の組織力アップ、財政強化(間接費アップによる)が必要である。

2. 草の根技術協力の質の向上

(ア) 2回のワークショップを通じて国際協力 NGO の強みが以下のように抽出された。

- 現地の人だけで考えた場合には出てこない課題を抽出し取り残された人々にリーチする。(例、SHARE の 2 歳未満児への栄養プログラムなど)
- ボトムアップアプローチを基本とし、現地のニーズを発掘するがそれを分野横断的な案件とすることもある。
- 特定の地域と長く関わった経験や、その地域の特性を生かした柔軟な活動を行う。現地のリソースを活用する。
- 行動変容を目指す。
- 現地における信頼関係を生かす。
- 中立性をたもつ。

などがあがっていた。